

「令和6年度森林動物行動圏等調査事業業務」企画提案書

年 月 日

滋賀県知事 三日月 大造

所在地
名称
代表者氏名 印

「令和6年度森林動物行動圏等調査事業業務」について、下記のとおり関係書類を添付して提案します。

なお、地方自治法施行令第167条の4に規定する者に該当しない者であること、滋賀県財務規則第195条の2各号のいずれにも該当しない者であることについて、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 提案する事業の概要
 - ・事業計画提案書（様式1）
 - ・経費見積価格書（様式2）

2. 提案事業者の概要

事務所等の所在地		
担当者	所属・氏名	
	連絡先	TEL FAX メールアドレス
業種または活動分野		
参加要件（実施要領4. (5)および(6)）および過去の実績： ・参加要件および過去の実績を確認するため、実施要領4 (5)および(6)の要件が確認できる書類を提出すること（別紙様式A, B）。 ・記載する過去の調査業務とは、平成31年4月1日以降の5年間に完了した業務（公告日の前日までに業務が完了したものに限る。）とする。		
「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」への登録		有 ・ 無
次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定 ※「有」の場合 証明書（登録済証等）の写しを添付		有 ・ 無
高齢者雇用確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出		有 ・ 無

<p>※「有」の場合 労使協定または就業規則の該当箇所の写しを添付</p> <p>障害者の雇用の促進等に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者である場合 <p>法定雇用率の達成</p> <p>※「有」の場合 令和5年6月1日現在の障害者雇用状況報告書の写しを添付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者である場合 <p>障害者の雇用</p> <p>※「有」の場合 障害者を雇用している旨の申立書（様式任意）を添付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しが障害者施設応援企業」の認定の有無 <p>※「有」の場合 同認定通知書(滋賀県発行)の写しを添付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定の有無 <p>※「有」の場合 同認定通知書(労働局発行)の写しを添付</p>	<p>有 ・ 無</p>
<p>「滋賀県女性活躍推進企業」の認証の有無</p> <p>※「有」の場合 認定書の写しを添付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定の有無 <p>※「有」の場合 同認定通知書（労働局発行）の写しを添付</p>	<p>有 ・ 無</p>
<p>環境マネジメントシステムの認証・登録の有無</p> <p>※「有」の場合 登録書（認定証明書）等の写しを添付</p>	<p>有 ・ 無</p>

●平成31年 4 月 1 日以降の過去 5 年間ににおけるニホンジカ等の調査実績

業務名	1	2	3	4
契約金額				
履行期間				
発注機関名 住所 TEL				
業務の概要				
業務の技術的 特徴				
予定管理技術 者の業務担当 の内容				

注 1 : 本様式はA4版 4 枚以内とする。件数は適宜増やしてもよい。

注 2 : 業務の概要および業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

注 3 : 業務を実施したことを証明できる契約書、TECRIS、特記仕様書等の写し等を添付すること。

注 4 : 直近の業務の内容がわかる成果品の一部または全部を添付すること。

●配置予定の責任者（管理技術者）の経歴等（業務実施体制）

ふりがな ① 氏名	② 生年月日		
③ 学歴（卒業年次/学校種別/専攻）			
④ 所属・役職			
⑤ 保有資格（技術士等）			
⑥ 主な手持ち業務の状況（手持ち業務の総数：令和 年 月 日現在 件）			
業務名	発注機関	履行期間	契約金額
⑦ 業務経歴			
業務名	業務概要	発注機関	履行期間
	(技術者として従事)		

注1：資格を証する書面の写しを添付すること。

注2：手持ち業務は、契約金額が500万円以上の業務を対象とし、提出時点で未契約のものがある場合は、参考として見積金額を契約金額欄に記載するものとする。

*本様式はA4版1枚に記載すること。

(様式1)

事業計画提案書

事業名	令和6年度森林動物行動圏等調査事業業務
実施期間	令和 年 月 日 () ~ 令和 年 月 日 ()
事業の具体的な内容 ※ 枠が足りない場合は、A4で4枚以内にまとめ、別添とすること。 ※ 様式1に係る参考資料を添付する場合はA4で5枚以内とすること。	<p>【「令和6年度森林動物行動圏等調査事業業務」の事業内容項目ごとに記載してください。】</p> <p>1) <u>計画・調査方法の提案</u> 業務の実施計画および実施方法ならびにその取りまとめ方法等を記述すること。</p> <p>2) <u>業務の実効性</u> 配置予定の責任者（管理技術者）を中心とした実施体制、業務実施フロー（スケジュール）を記述すること。 また、業務を実施する上で必要な安全管理と安全教育、安全対策の方法を具体的に記述すること。</p> <p>3) <u>成果への期待</u> 業務を遂行することで得られる効果・成果を記述すること。</p>

(様式2-1)

経費見積価格書【事業内容項目(1)～(4)、(8)】

(単位:円)

経費区分	内訳	金額
1. 人件費		
小計		円
2. 直接経費		
小計		円
3. 諸経費		
小計		円
合計(1+2+3)		円
消費税		円
合計(税込み)		円

※業務説明書4. 事業内容項目(1)～(4)、(8)と(5)～(7)を分けて作成してください。

(様式2-2)

経費見積価格書【事業内容項目(5)～(7)】

(単位:円)

経費区分	内訳	金額
1. 人件費		
小計		円
2. 直接経費		
小計		円
3. 諸経費		
小計		円
合計(1+2+3)		円
消費税		円
合計(税込み)		円

※業務説明書4. 事業内容項目(1)～(4)、(8)と(5)～(7)を分けて作成してください。